

中堅・中小建設企業の 海外進出支援

国土交通省 不動産・建設経済局 国際市場課 建設産業海外ビジネス推進官 たかはら 高原 いくえ 郁恵

1. はじめに

アジアをはじめとする海外の新興国では、インフラ整備への大きな需要が見込まれており、これらの成長著しい海外のインフラ市場へ進出していくことは、建設産業の持続的な発展を図るとともに、我が国の成長活力を牽引していく上で極めて重要です。

我が国の建設企業については、海外受注実績が新型コロナウイルス感染症の拡大以前の水準近くまで持ち直すとともに、出入国規制緩和に伴い改めて海外展開に対して関心を寄せる企業や、日本国内での技能実習生や特定技能人材の受け入れを通して海外展開の検討を始める企業が増加しています。

一方で、中堅・中小建設企業の中には、海外市場で通用する技術を有しているものの、海外進出にあたっての知識・ノウハウ不足や単独での体制構築が課題となり、独力で新たな一歩を踏み出すことに躊躇しているケースも多くみられます。

こうした中堅・中小建設企業の海外進出の促進により、我が国建設業の海外建設市場の裾野が拡大されるとともに、国内においても、建設業の持続的な発展や地域の活性化にも資するものであることから、より積極的な支援を行う必要があると

考えています。

そこで、国土交通省では、我が国の「質の高いインフラ」を下支えする中堅・中小建設企業に対し、さまざまな取組を通して海外進出を後押ししています。

2. 国土交通省の取組

国土交通省では、中堅・中小建設企業の海外展開を支援するため、各企業の進出段階に応じて、基礎的な情報提供からさまざまなビジネス機会の創出、事業の具体化支援までトータルな支援を行っています。

(1) 情報提供（全社支援）

① 中堅・中小建設企業海外展開促進協議会（JASMOC）の運営

国土交通省では、政府関係機関や金融機関による海外展開支援策が中堅・中小建設企業に十分知られていない状況を課題と捉え、行政、建設企業などが一体となって、海外進出に必要な情報・課題の共有、関係機関による支援施策の活用等を図ることにより、中堅・中小建設企業の海外事業の展開を促進するためのプラットフォームとして「中堅・中小建設企業海外展開促進協議会（JASMOC（ジャスマック）：Japan Association of Small and Medium-sized enterprises for Overseas

Construction)」を平成 29 年に発足させました。

協議会は、中堅・中小建設企業からなる会員、各業界団体等からなる支援機関（政府関係機関や金融機関、中小企業診断士事務所等）が参加しています。また、大学教授等の有識者や海外展開事業における実務経験者が委員を務める運営委員会を設置し、運営方針に関して定期的に協議を行っています。平成 29 年に会員 68 社、支援機関等 22 団体から発足した当協議会は、令和 5 年 8 月末時点で会員 260 社、支援機関 120 団体と、その規模を拡大しています。

次に、JASMOC における活動内容を紹介します。

1) JASMOC だよりの配信

当課の支援施策紹介だけでなく、当協議会には多様な支援機関が多数加入している強みを活かし、関係機関が提供する海外進出に有益な情報や、国土交通省各局及び外務省等の他省庁からの情報等を、メールにて配信しています。

2) 会員アンケート実施とフィードバック

年に一度、会員を対象にアンケートを実施し、各社の海外進出状況や進出希望国、企業の課題、JASMOC への要望等を調査しています。アンケート分析結果を適切な支援策検討に役立てるとともに、会員へのフィードバックを行っています。

3) 全体会の開催

毎年 2 月頃に全体会を開催しています。有識者や支援機関等からの基調講演、支援メニュー紹介に加えて、会員による海外展開事例の紹介や事務局で作成したマニュアル・事例集の配



写真-1 JASMOC 全体会におけるディスカッションの様子

布、会員アンケートの結果報告を行います（写真-1）。

4) 事業拡大促進のための情報交換

協議会内の更なる事業拡大の促進を目指し、海外展開方法として参画を希望する企業が比較的多いことから、ODA 分科会を立ち上げ、定期的に勉強会を開催しています。今年度は ODA 事業の実体験の共有や、ODA 事業への参画検討における課題意識の共有をテーマに、前向きな議論を行っています。

5) 協議会内での連携促進

会員同士及び支援機関との連携促進を目的とし、年に一度「会員・支援機関等紹介シート」を作成し、協議会構成メンバーに配布しています。また、全大会に合わせて情報交換会を開催し、進出希望国や事業種別などで小グループを作成し、会員の持つ情報や課題等を共有する場を提供しています。

JASMOC では新規会員を受け付けています。海外進出に興味があり、資本金約 10 億円以下または従業員数約 300 人以下の建設業を営んでいる企業が対象です。

お申し込みはメールに、①会社・団体名、②窓口となるご担当者のお名前・ご所属・電話番号・住所をご記載の上、「hqt-kokusai01@gxb.mlit.go.jp」までお送りください。

② 各種セミナーの開催

中堅・中小建設企業が海外展開を推進する際に必要な情報提供だけでなく、企業のマネジメント向上を目的とした各種セミナーを開催しています。

1) 海外事業計画策定支援セミナー

海外進出に向けた戦略・事業計画策定のポイントを、中小企業診断士の講演を通してお伝えしています。併せて、独立行政法人国際協力機構（JICA）や独立行政法人日本貿易振興機構（JETRO）の協力を得て、アジア諸国における今後の ODA 案件等の紹介、建設市場の概況をお届けします。オンラインにて現地スタッフが説明し、質疑に答えることで、より現地の情報



写真-2 事業計画策定支援セミナーの様子（オンライン参加あり）

を身近に感じていただけます（写真-2）。

2) 各種専門家による海外展開実務セミナー

中堅・中小建設企業の海外事業において必要になる知識やノウハウに関して、各種専門家や支援機関を招きオンラインセミナー形式で学べる機会を提供します。内容は、幅広く海外展開する際に必要となるテーマを選定することを予定しています。昨年度は、海外事業展開を行う上で必須となる、国際建設契約の契約管理に関するセミナーを計5回にわたり開催し、多くの皆さまにご参加いただきました。

③ その他

その他、国土交通省では、冊子やホームページを通じて海外建設市場等の情報を次のように幅広く提供しています。

『海外建設・不動産市場データベース』は、アジア諸国を中心とする30の国・地域について、海外進出にあたり有益な情報を掲載し、国土交通省のホームページ上で公開しています。主な掲載情報は、基礎情報、現地法人等の形態、税制関係、建設業に関する外資規制等、不動産関連情報、在外公館提供情報、関係機関連絡先等です。

『海外建設実務マニュアル』では、中堅・中小建設企業の海外進出門編として、ベトナム、インドネシア、タイ、フィリピン等への進出を想定し、実務面で役に立つ海外進出に係る取組の基礎、海外進出への準備、海外建設事業における一般知識、施工管理・事務管理の基礎等の情報を掲載しています。

(2) ビジネス機会創出（全社支援）

① 中堅・中小建設企業と海外大学の研究者等を対象とした「建設技術紹介セミナー」

現地の大学を通じた建設技術の海外展開を促進するため、海外大学の研究者等との関係構築のきっかけとして、中堅・中小建設企業の持つ技術を紹介するとともに、現地の大学からも自国の建設技術に関する研究活動や共同研究事例等を相互に発表するセミナーを開催しました。今回は、道路・橋梁、地盤改良、水環境分野をテーマにアジアを中心とした7カ国12大学が参加。我が国からの技術紹介として、中堅・中小建設企業9社が発表しました。今後も地域の拡大等、連携先を検討しつつ継続的に開催を予定しています。

② 中堅・中小建設企業の「建設技術集」

中堅・中小建設企業の持つ強みを具体的な建設技術の形で広く国内外に紹介し、世界での活躍の場を広げるため、「建設技術集」を日本語、英語版にて作成しています。作成した冊子をJICAやJETRO、在外大使館、現地日本商工会議所、日系ゼネコン、海外大学等に配布するだけでなく、インターネット上でも閲覧可能としています。当課で現地にてイベントを開催する際には、URLを周知し、広く現地ゼネコン等に紹介をしています。

③ JAPAN コンストラクション国際賞（国土交通大臣表彰）を通じた周知活動

我が国企業は、世界各国においてさまざまなインフラの設計、建設工事、不動産開発等に携わり、優れた設計・施工ノウハウや技術力を存分に発揮し、「質の高いインフラ」を提供してきました。

国土交通省では、平成29年度より「JAPAN コンストラクション国際賞」という国土交通大臣表彰を創設し、現在では建設プロジェクト部門、中堅・中小建設企業部門及び先駆的企業活動部門の3部門にて海外での建設プロジェクトや企業等を表彰しています。

表彰を通じて「質の高いインフラ」の更なる普及啓発を図り、我が国企業の海外におけるプレゼンスを高めるとともに、国内にも分かりやすく伝

えることによって、若年世代の建設産業への興味・関心を高めることも期待しています。

表彰3部門のうち、建設プロジェクト部門については、海外において我が国企業またはその海外子会社が、設計、施工、施主、施工監理、管理・運営等のいずれかの形で参加した建設プロジェクトを対象とします。

また、中堅・中小建設企業部門では、海外において先導的に活躍する中堅・中小建設企業を表彰することにより、活躍事例を広く周知し、建設企業の更なる海外進出意欲の高まりを期待しています。応募対象は、海外において建設、設計、測量、建設資機材の供給等の事業活動を行っている中堅・中小建設関連企業（資本金10億円以下または従業員300人以下の本邦法人、またはその海外子会社）です。評価基準は、1) 積極的かつ持続可能な海外展開をしているか（受注実績やリスク管理体制等）、2) パイオニア性（先導性、独創性、戦略性、将来性、地域性等）、3) 質の高いインフラ投資に関するG20原則に沿った「質の高いインフラ」を実現したか、の3点が主なポイントとなります。

最後に、先駆的事业活動部門においては、研究開発事業や人材育成事業等の現在及び将来的に海外にて「質の高いインフラ」に貢献する活動を募集しています。我が国企業や学術機関等の海外での「質の高いインフラ」に資する活動を表彰することで、将来に向けてこうした取組が広がりをもたせることやプロジェクトへの展開を期待しています。

各受賞者は、各国大使等も参加する表彰式にてプレゼンテーションを行い、国土交通大臣名の表彰状が手渡されます。表彰されたプロジェクトや企業、活動は、国土交通省が作成するホームページやパンフレット等に掲載され、広く国内外に紹介されます。過去の受賞者からは、「表彰式で大手ゼネコンの海外担当者につながる事ができた」、「受賞をきっかけに営業活動がスムーズになった」、「企業のイメージアップにつながった」といった声をいただきました。

第6回 JAPAN コンストラクション国際賞は、

令和5年6月20日に表彰式を実施しました。

特設ホームページにて募集要項や過去受賞案件の紹介、コンセプトムービー、受賞企業による海外進出の裏側等を紹介しています (<https://www.mlit.go.jp/JCIA/>)。

(3) ビジネス機会創出（個社支援）

① 海外事業計画策定支援

企業が海外事業内容を網羅的に検討し、社内での位置付けを明確化することを目的とし、海外事業計画策定支援を行っています。策定支援の流れは、前述の「海外事業計画策定支援セミナー」に参加した企業のうち、支援を希望する企業が実際に事業計画書を作成し、その計画書に対してアドバイザーとなる中小企業診断士や支援機関等が中心となって、オンラインを主とした面会やメール等のやりとりを通して助言を行い、具体的な事業計画策定を進めています（写真-3）。本支援施策では「入門編」、「実践編」と、企業の事業検討の度合いごとに使用するテキストや書式を選択できるようにしています。今年度はアドバイザーの補強を行い、より多面的なアドバイスを実施し各企業の事業が更に具現化するようにしています。



写真-3 海外事業計画策定支援 Web面談の様子

② 海外訪問団

国土交通省が行った市場調査及び企業へのアンケート調査を踏まえ、海外展開が期待できる国・地域に中堅・中小建設企業の経営者層等からなる訪問団を派遣し、具体的な海外進出への後押しをしています。

現地での主な活動内容は、1) 見本市への参加、2) 現地での自社技術紹介セミナー及びビジネス

マッチング、3) 現地工科大学と連携した合同就職説明会、4) 日系企業の施工現場視察、5) 現地政府機関、日本商工会議所建設部会等への訪問等を行います。平成26年度の派遣開始から、コロナ禍でのオンライン開催を経て、ベトナム、インドネシア、タイ、フィリピン等にて継続的に実施してきており、今年度はフィリピン（マニラ）及びベトナム（ハノイ）にて開催します。

1) 見本市参加は、大規模な見本市に参加することにより数多くの現地企業等との交流が見込まれます。現地企業の動向を知るだけでなく、商談まで一連で行えることから、現地企業との信頼関係を築き、実際の海外進出につながることを期待します。

2) 現地での自社技術紹介セミナー及びビジネスマッチングは、現地政府や現地コンサルティング企業等の協力を得て、現地企業との具体的な連携を築く機会として活用いただけます（写真－4）。



写真－4 令和4年度海外訪問団（ベトナム）におけるビジネスマッチングの様子

3) 合同就職説明会は、工科系大学と連携し、建設系の技術を専門的に勉強した学生や卒業生を募集して実施します。我が国企業にとって即戦力となることから、今年度はキャリア採用についても拡充して募集を予定しています。

4) 施工現場視察は、実際の現地における施工の様子が分かる貴重な機会です。過去の訪問団では、オフィスビル建設や推進工事の現場などを視察し、現地人材の働き方や自社技術の活用等、具体的な施工をイメージするきっかけを得ることができました（写真－5）。



写真－5 令和4年度海外訪問団（ベトナム）における現場視察の様子

5) 現地政府機関、日本商工会議所建設部会等への訪問等では、現地に特化した最新動向や支援体制、手続き概要だけでなく、事業継続における課題等、現地ならではのタイムリーな情報を得ることが期待できます。例年、各都市10社以上の企業に参加いただき、事後アンケートでは市場調査、ビジネス機会、人材確保など、企業ごとにさまざまな観点で成果を得たとの回答を得ています。

3. おわりに

このように、国土交通省では中堅・中小建設企業の皆さまからの多様なニーズに応えるため、さまざまな支援施策を講じています。

我が国建設業が持続的な発展を続けていくためには、積極的に世界市場に進出し、新興国を中心とした膨大なインフラ需要を取り込んでいくことが重要です。しかしながら、中堅・中小建設企業の海外進出は、一朝一夕で実現できるものではなく、国による継続的な支援が必要だと考えています。

国土交通省では、より多くの中堅・中小建設企業がその優れた技術を発揮し、世界各国の経済成長と人々の生活の質の向上に貢献できるよう、今後も他省庁や支援機関等と連携して海外進出支援に力を注いでいきます。

各情報提供については次のURLで公開しています。
 国土交通省 中堅・中小建設企業支援について
https://www.mlit.go.jp/totikensangyo/const/totikensangyo_const_fr1_000023.html